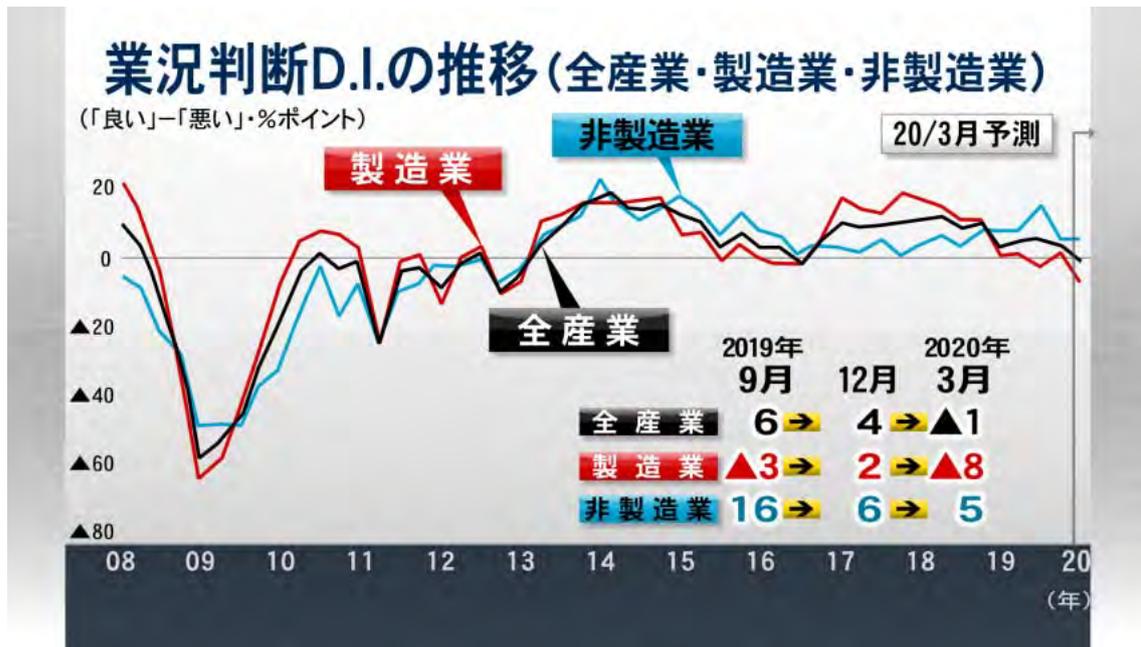


[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」
 [放送日]2019年12月20日
 [テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』。日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんに、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(岡山支店長) よろしくお祈りします。日本銀行では、12月13日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいというふうに思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



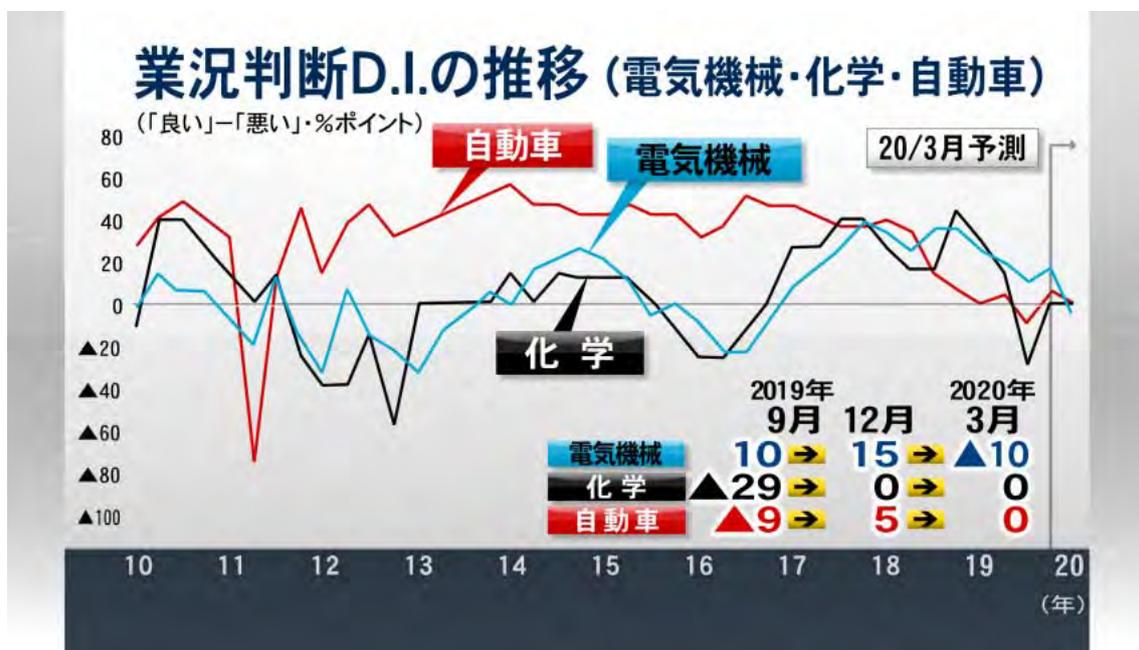
(岡山支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の全産業の業況判断D.I.は、前回、プラス5からプラス6に改善した後、今回はプラス4と、小幅悪化となりました。全産業の悪化は3期ぶりであり、先行きはマイナス1と悪化する見通しであります。

(岡山支店長) 業況判断 D. I. を製造業と非製造業に分けてみますと、製造業は、前回のマイナス 3 から今回はプラス 2 と、前回から改善し、先行きはマイナス 8 と悪化する見通しとなっています。また、非製造業については、前回のプラス 16 から悪化し、プラス 6 となりました。先行きについては、プラス 5 と、小幅悪化する見通しとなっています。

(キャスター) この製造業の業況の改善については、どのようなことが影響しているのでしょうか。

(岡山支店長) いくつかの業種の D. I. をみていきましょう。



(岡山支店長) 今回調査では、改善の理由として、完成車メーカーの増産やスマホ向け半導体需要の底入れから、自動車、化学などの業況判断 D. I. が改善しました。先行きについては、世界経済の不透明感の強まりや需要減少を理由に自動車や電気機械で悪化を見込んでいる点は注意が必要であります。

(キャスター) 一方、非製造業の業況については、どのような動きがみられたのでしょうか。

業況判断D.I.の推移 (小売、卸売、宿泊・飲食サービス)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)



(岡山支店長) 非製造業については、卸・小売、宿泊・飲食サービスでは、消費増税前の駆け込み需要の反動減や台風による客数の減少などを理由に悪化しています。

(キャスター) 県内企業の売上や収益の計画は、どのようになっていますか。

売上高・収益計画

前年度比・%

	2018年度 実績	2019年度 計画	前回調査比 修正率
売上高	0.0	2.4	▲0.9
経常利益	▲4.7	8.1	▲2.8

(岡山支店長) 前回調査からの修正率をみますと、売上高・経常利益ともに幾分下方に修正されています。これは、製造業において、台風の影響や中国経済の減速を受け、見通しを下方修正する先がみられたほか、非製造業でも、消費増税前の駆け込み需要が想定と比べ小さかったことや、悪天候要因があったことから下方修正する動きがみられたことが背景にあります。

もともと、前年比でみますと、製造業では、完成車メーカーの減産といった昨年度の減収の要因が下期には解消されることから、増収を見込んでいます。また、非製造業も、引き続き新規出店や店舗リニューアルによる効果が見込まれる中、増収増益を確保する見通しとなっており、全体としてみれば、2018年度の業績から回復していく姿となっています。

(キャスター) 設備投資の計画については、いかがでしょうか。

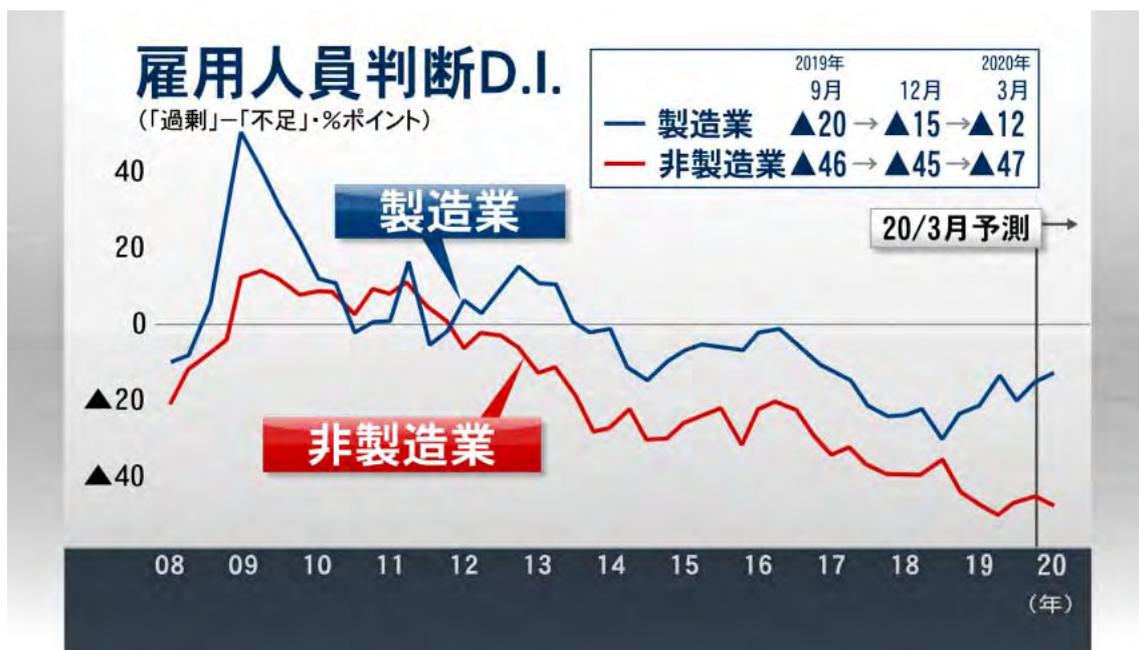
設備投資計画		前年度比・%	
		2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	3.5	5.2	3.1
製造業	▲1.3	6.6	1.2
非製造業	22.5	0.6	10.2

(岡山支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、製造業・非製造業ともに前回調査から上方修正しており、前年比+5.2%の増加とプラス幅が拡大しています。2018年度に続いて、2年連続の増加計画となっています。

製造業では、高機能品向けの増投資や、延期していた投資の一部前倒しを行う、といった声が化学や電気機械といった業種から聞かれていることから上方修正し、前年比+6.6%増加の計画となっています。また、非製造業では、小売業を中心に、新規出店や店舗改装のペースアップなどを主因に上方修正され、前年比+0.6%と前年並みの水準まで復する計画となっています。これらの先では、建設業界の人手不足を背景に工期が長期化していることから、早めに工事に着手する動きもみられています。

(岡山支店長) このように、2019年度の設備投資額の水準は引き続き高く、その内容も能力増強投資、省人化投資、環境投資など、企業の前向きな設備投資スタンスが反映されたものとなっております。こうした点を踏まえ、企業が収益を投資に回す「前向きな循環メカニズム」は崩れておらず、依然としてしっかりしていると評価することができます。

(キャスター) 続いて人手不足感は、いかがでしょうか。



(岡山支店長) まずは、次のフリップをご覧ください。

雇用人員判断D.I.はマイナスとなっており、「不足」と答えた企業が「過剰」と答えた企業よりも多かったことを表しています。

製造業・非製造業ともに引き続き不足超幅が大きい状況には変わりなく、人手不足感が強い状況が続いています。また、非製造業の方が製造業よりも不足感が強い状況に変化はありません。もっとも、これは全産業ということですが、ここからどんどんと人手不足感が強まっていくという状況ではないようにあります。

(キャスター) 今回の短観結果のポイントは何でしょうか。

(岡山支店長) 要約すると、次の3点であります。

まず1点目は、景況感は、3期ぶりに悪化したということであり、これは、非製造業を中心に、消費増税の駆け込み需要の反動減や台風の影響を反映したのですが、こうした影響が一時的なものであり、今後回復してくるかについては注意深くみていく必要があります。

(岡山支店長) 2点目は、売上・収益といった年度計画をみると、下方修正はしましたものの、2019年度は引き続き増収増益計画を維持しておりまして、企業業績は堅調であるということであります。

3点目は、企業の設備投資マインドがしっかりしているということでもあります。今回調査では、設備投資額が上方修正され前年比プラス幅が拡大いたしました。増加理由も、高機能品向けの増投資といった、将来を見据えたものとなっております。企業の成長期待はしっかりしたものであると判断できる結果だと考えております。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんにお話をうかがいました。

以 上